

様式第1号（第6条関係）

令和6年5月10日

（あて先）小矢部市長

| | |
|----------|--------------|
| 所在地又は住所 | 小矢部市本町1-1 |
| 名称又は氏名 | 小矢部工業株式会社 |
| 代表者の職・氏名 | 代表取締役 本町太郎 |
| 担当者氏名 | 総務課 小矢部一郎 |
| 連絡先 | 0766-67-1760 |

小矢部市DX推進補助金交付申請書

小矢部市DX補助金交付要綱第6条の規定により補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。また、本申請に当たり、担当職員が市税の滞納の有無について税務担当課に確認することに同意します。

記

1 交付申請額 金 **75,000** 円

2 添付書類

- (1) 事業の概要がわかる書類（会社概要等）（個人・法人の場合）
- (2) 組織の規約・会則などの写し（任意団体等の組織の場合）
- (3) 補助事業に係る経費の見積書の写し、価格表その他の積算金額の根拠書類
- (4) その他市長が必要と認める書類

事業計画書

1 申請者の概要

| 項目 | 内容 |
|-------------------|---------------------|
| 申請者（企業名） | 小矢部工業株式会社 |
| 本社又は主たる所在地 | 小矢部市本町1-1 |
| 資本金額又は出資金額 | 10,000,000 円 |
| 従業員数 | 40 人 |
| 事業内容 (製品名、業種等) | 電子デバイス製造業 |
| 任意団体等の場合は、構成等 | |

2 申請事業の内容

| | |
|-------------|--|
| 補助事業の内容 | <p>① 研修会 ② 伴走支援 ③ システム導入</p> <p>該当する事業に丸をつけてください。 複数の事業を実施する場合は全てに丸をつけてください。</p> |
| 補助事業の目的 | <p>数年前からペーパーレス化をはじめとしたデジタル化の取組を進めてきたところであるが、デジタル技術の活用は十分にされているとは言えず、労働生産性の向上に繋げるには至っていない。 今回の研修会では全従業員でDX推進のための基礎的な知識を共有することに加えて、9月設立予定のDX推進プロジェクトチームの活動計画を策定することを目的としている。</p> |
| 事業詳細・事業効果など | <p>研修テーマ:DXの基礎的知識と推進手順について(全3回) 講師:株式会社〇〇〇〇 参加予定人数:40人程度</p> <p>※詳細別紙</p> |
| 事業スケジュール | <p>令和6年7月:DX推進研修会実施 令和6年9月:DX推進プロジェクトチーム設立 令和6年9月~:DX推進プロジェクトチームを中心に調査・検討</p> |

スペースが不足する場合は適宜変更してください。(複数ページになっても構いません)

対象経費は消費税を抜いた額としてください。
 国や県などから補助金の交付を受ける場合は補助額を差し引いた額としてください。

3 経費明細

| 補助事業の内容 | 区分 | 補助対象経費 | 備考 |
|---------|-------------|------------------|----|
| 研修会 | 講師謝礼 | 120,000 円 | |
| | 資料代 | 30,000 円 | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | 小計 | 150,000 円 | |
| 伴走支援 | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | 小計 | 円 | |
| システム導入 | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | 小計 | 円 | |
| 合計 | | 150,000 円 | |

交付申請額： 補助対象経費 × 1 / 2 = **75,000 円**

注1 補助対象経費は、消費税及び地方消費税並びに国、地方公共団体その他公的機関から交付を受けた補助金等に相当する額を除いた額とする。

2 交付申請額は、1,000 円未満の端数を切り捨てた額とし 10 万円を限度とする。